

自家用電気工作物の保安管理業務契約書

下記契約件名において、委託者 支出負担行為担当官国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川秀利（以下「甲」という。）と受託者 （以下「乙」という。）は、次の条項により契約を締結する。

契約件名 自家用電気工作物の保安管理業務
履行場所 国立療養所星塚敬愛園
履行期間 契約締結日にかかわらず、令和6年4月1日から令和17年3月31日までとする。
契約金額 年額金 円（うち消費税等額 金 円）とする。
月額金 円（うち消費税等額 金 円）とする。
（上記消費税等額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき契約金額に110分の10を乗じて得た額である。）
契約保証金 免除

（総則）

第1条 甲、及び乙は、電気事業法第43条、同施工規則第52条第2項の規定に基づく本契約条件並びに別に定める保安管理の細目及び基準に従い、これを履行しなければならない。

（注意義務）

第2条 乙は、本契約の履行にあたって、常に善良なる管理者の注意をもって維持・保守並びに運営を行うについて責任を負い、かつ関係する法令のすべての規定を遵守しなければならない。

（業務従事者の指揮監督及び管理責任）

第3条 乙は、その従業員の身元、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲における職場秩序維持、施設管理その他乙従業員の就業に関し、甲が行う指示に従うよう適切な措置を講じなければならない。また、甲が適当でないと認めた物品等は甲の庁舎内で使用しないものとする。

（権利義務の譲渡等）

第4条 乙は、本契約によって生ずる権利の全部、又は一部を甲の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社及び信託業法（平成16年法律第154号）第2条第2項に規定する信託会社に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

2 乙が本契約により行うこととされた全ての給付を完了する前に、乙が前項ただし書きに基づいて、特定目的会社及び信託会社（以下「丙」という。）に債権の譲渡を行い、乙が甲に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条、動産及び債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行い、若しくは、乙が特定債権等に係る事業の規制に関する法律（平成4年法律第77号）に規定する公告を行った場合にあっては、甲は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。

- ① 甲は、乙に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
 - ② 丙は、譲渡対象債権を第1項ただし書きに掲げる者以外の者に譲渡し、又はこれに質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべきことはできないこと。
 - ③ 甲は、債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納地の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、丙は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合には、もっぱら乙と丙の間において解決されなければならないこと。
- 3 第1項ただし書きに基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う支弁の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2に基づき、甲が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

（契約の失効）

第5条 甲の自家用電気工作物が次のいずれかに該当する場合には、この契約は効力を失うものとする。

- （1） 契約の対象である電気工作物が廃止された場合
- （2） 電気事業法施行規則第52条第2項の承諾を取り消された場合
- （3） 一般用電気工作物となった場合
- （4） 受電電圧が、7,000ボルト超過となった場合
- （5） 発電所総出力が、2,000キロワット以上となった場合
- （6） 火力、水力、風力、太陽電池を除く発電所出力が、1,000キロワット以上となった場合
- （7） 配電線路の電圧が、600ボルト超過となった場合

（秘密保持）

第6条 乙は、業務上知り得た資料、又は知識を第三者に漏洩してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

（検査）

第7条 乙は、実施した電気設備等の点検が完了した場合は、甲の職員による検査を受けることとする。

（契約代金の支払の時期及び方法）

第8条 乙は、第7条の規定により業務の完了の確認をしたときは、所定の手続きにより請求する。

- 2 甲は、前項の適法な支払請求書を受理した日から起算して30日（以下「支払期日」という。）以内に契約代金を支払うものとする。

（支払遅延利息）

第9条 甲は、前条第2項の期限内に支払をしないときは、支払期日の翌日から起算し支払する日までの日数に応じて、未払金額に対し年2.5%の割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。ただし、その額が100円未満のときは支払わない。

(契約不適合責任)

第 10 条 乙は、第 7 条の検査後であっても、履行内容に契約不適合があるときは、乙はその責任を負うものとし、甲の指示に従わなければならない。

2 前項の契約不適合が乙の故意、又は重大な過失により生じた場合は、前項に定める期間は 5 年間とする。

(契約代金の変更)

第 11 条 甲または乙は、契約期間内に賃金または物価の変動等により契約代金が著しく不適當となったときは、相手方に対して書面をもって契約代金の変更を求めることができる。

(甲の解除権)

第 12 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、甲の指示及び保安管理業務に示された義務を履行する見込がないとき。

(2) 乙が、第 6 条の規定に違反したとき。

(3) 前 2 号に掲げる場合のほか、乙が契約に違反したことにより、契約の目的を達することができないと認められるとき。

(乙の解除権)

第 13 条 乙は、甲が契約に違反したことにより、業務が不可能となったときは、この契約の全部、もしくは一部を解除することができる。

(解除による違約金)

第 14 条 乙は、第 12 条の規定により契約が解除された場合においては、解除部分にかかる契約額の 10 分の 1 に相当する違約金を甲の指定する期限内に支払わなければならない。

2. 乙は、前項の期限内に支払をしないときは、期限の翌日から起算し、支払する日までの日数に応じて、未払金額に対し年 3.0 % の割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。

(損害賠償)

第 15 条 甲は、第 12 条の規定により契約を解除した場合において損害を生じたときは乙に対して損害賠償を請求することができる。

2 乙は第 13 条の規定により契約を解除したときは、乙が直接受けた損害額を甲に請求することができる。

3 乙は、この契約に基づき業務遂行中乙の責に帰すべき事由により甲の所有する財産、又は甲の職員等に対し損害を与えた場合には、損害の賠償をしなければならない。

(談合等の不正行為に係る解除)

第 16 条 甲はこの契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは同法第 7 条の 7 第 3 項（同法第 8 条の 3 において読み替え用す

る場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき(乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。)

2 乙は本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第17条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金(損害賠償の予定)として甲の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する額を甲の指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(違約金に関する遅延利息)

第18条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3.0%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(属性要件に基づく契約解除)

第19条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直

接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第 20 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 21 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請人又は再委託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 22 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第 23 条 甲は、第 16 条、第 19 条及び第 22 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第 16 条、第 19 条及び第 22 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 24 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(再委託)

第 25 条 乙は、委託業務の全部を第三者に委託することはできない。

- 2 乙は、再委託する場合には、甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りではない。
- 3 乙は、委託業務の一部を再委託する時は、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再委託者」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。
- 4 乙は、委託業務の一部を再委託する時は、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について本契約書を準用して、再委託者と約定しなければならない。

（再委託先の変更）

第26条 乙は、再委託先を変更する場合、当該再委託が第25条第2項ただし書に該当する場合を除き、再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

（履行体制）

第27条 乙は、再委託の相手からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した履行体制図を甲に提出しなければならない。

- 2 乙は、履行体制図に変更あるときは、速やかに履行体制図変更届出書を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合については、届出を要しない。
 - （1） 委託業務の実施に参加する事業者（以下「事業参加者」という。）の名称のみの変更の場合。
 - （2） 事業参加者の住所の変更のみの場合。
 - （3） 契約金額の変更のみの場合。
- 3 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めたときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

（厚生労働省所管法令違反に係る報告）

第28条 乙は、乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲に報告する。

（厚生労働省所管法令違反に係る契約解除）

第29条 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他の手続を要せず、乙に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- （1） 乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき。
 - （2） 乙が本契約締結以前に甲に提出した、厚生労働省所管法令違反に関する自己申告書に虚偽があったことが判明したとき。
 - （3） 乙が、乙又はその役員若しくは使用人が第1号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき。
- 2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

（厚生労働省所管法令違反に係る違約金）

第30条 第29条の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- 2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(紛争の解決方法)

第31条 この契約の履行に当たり、甲及び乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じ甲乙協議の上、解決するものとする。

2 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関する一切の紛争については鹿児島地方裁判所鹿屋支部を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(補則)

第32条 この契約に定めのない事項については必要に応じて甲・乙協議して定める。

上記の契約締結を証するため本書2通を作成し、双方記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和6年4月1日

甲 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利 ⑩

乙

⑩

【別 記】

保安管理業務の細目及び基準

- 1 測定及び試験は原則として、甲の保安規程の「別紙」点検、測定及び試験の基準によるものとする。

なお、保安管理業務の実施にあたり、乙は甲に電気工作物の異常等についての問診を行い、異常があった場合には点検を行う。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 月次点検 | 主として施設の運転中に行う点検、測定及び試験 |
| (2) 年次点検 | |
| 年次点検 B | 主として施設の運転を停止して行う精密な点検、測定及び試験
この場合、原則として月次点検も併せて行うものとする。 |
| (3) 臨時点検 | 異常が発生した場合等、必要に応じて行う点検、測定及び試験 |
| (4) 工事期間中の点検 | 設置又は変更の工事期間中において、工事期間中でなければ点検できない箇所を重点的に行う点検 |
| (5) 竣工検査 | 設置又は変更の工事が完了した場合において、関係法令等に基づき施工されているか確認する精密な点検、測定及び試験 |

- 2 甲は、保安管理業務のうち、次に掲げる設備等乙が実施できない電気工作物の点検、測定及び検査の全部又は一部を乙の監督の下、甲又は、電気工事業者、機器製造業者等必要な専門の知識及び技術を有するものに甲の負担において行うものとし、乙は甲の要請等必要によりこれに立合うものとする。なお、乙はその記録等を確認し、甲に対し必要な助言を行うものとする。

- | |
|--|
| (1) 取扱いが法令による電気主任技術者以外の特定の資格を要する消防用設備、ボイラー等 |
| (2) 取扱いが特殊なため、専門技術を要する医療用機器、オートメーション化された工作機械群等 |
| (3) 高所にある配線、機器等及び稼働中の機器又はその付近の配線、機器等で点検を実施することに危険を伴う場合 |
| (4) 点検時に著しい危険が伴う有毒ガス発生箇所、酸素欠乏危険箇所、放射線管理区域内等に設置された機器等 |
| (5) 甲の業務上の都合（情報管理、衛生管理、機密管理等）で立入が制限された場所に設置された機器等 |
| (6) 事業場外で使用されている可搬型機器及び発電設備のうち原動機等電気設備以外の工作物 |
| (7) 構造上、内部点検ができない密閉型防爆構造の機器、密閉場所等 |
| (8) 壁の中、密閉された天井裏、固定ボルトで固定された機器の内部等の隠ぺい場所に設置された配線及び機器等 |